

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校GIGAスクール運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 2 項 2 目	事業番号	4341	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福岡富美子	
法令根拠等	新学習指導要領、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備補助金、公立学校情報機器整備費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				実施期間	【開始】	令和/平成 4 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	心豊かで創造力がある、未来を担う子どもの育成に寄与する。			事業の対象	市立小学校		
事業の目的	新学習指導要領において、情報活用能力は「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「ネットワーク等の情報手段を活用する環境が必修化される等、令和のスタンダードとして、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公平に個別最適化された学びを持続的に実現させるため、ICT環境の整備運用を目的とする。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	【校内無線LAN整備】及び【一人一台端末整備】が完了し、先生及び生徒の活用について、安定運用及び支援を行なうため、必要に応じての修繕やICT支援員による授業支援等、誰一人取り残すことのない、公平に個別最適化された学びを持続的に行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	0	23,464	0	0	0	23,266	学習ソフトのログイン回数が35回以上	回	-	35	37	90	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	18,000	0	0	17,934							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	66							
一般財源	0	23,464	△18,000	0	0	5,266							
職員の人工(にんく)数	0	0.1				0.1							
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	0	24,243				24,045							
主な実施主体	直接雇用(会計年度職員1人)・委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、リース料、通信費、委託料								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					25,000	25,000	275,000	25,000	25,000	375,000			
成果指標	指標	児童1人あたりのタブレット搭載学習ソフトのログイン回数	単位	回	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方	タブレット搭載学習ソフトのログイン回数/児童登録数により、児童1人あたりのログイン回数を35回以上を目標とする。(1年間の標準授業時数において、週に1回学習すると計算した場合の1年間の時数が35週となるため。(小1は34週。))				目標	-	35	35	35			
	指標で表せない効果	新年度の忙しさによる4月の使用回数の少なさや、新1年生は1学期中に活用を開始する事が難しい事。他にも運動会シーズンなどを考えると、比較的高い頻度で使用されている。またタブレットは学習ソフト以外のソフトも使用しており、実際の活用実績はこれ以上である。				実績	-	90					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今後、さらなる通信環境の強化が求められる。また、タブレットも5年程度で大きく故障率が高くなり、新規購入が必要となる事が予想される。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	ICT支援員を当初から国が示す4校に1人程度確保し、先生や生徒の授業支援を行なうことで、現場の混乱軽減を図ることができた。 タブレットの予備機を確保する事で、調子が悪いタブレットが出た場合などに授業を止めることなく対応できる体制を整えた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4					
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4					
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4					
		妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
一次判定 (所属長)	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						